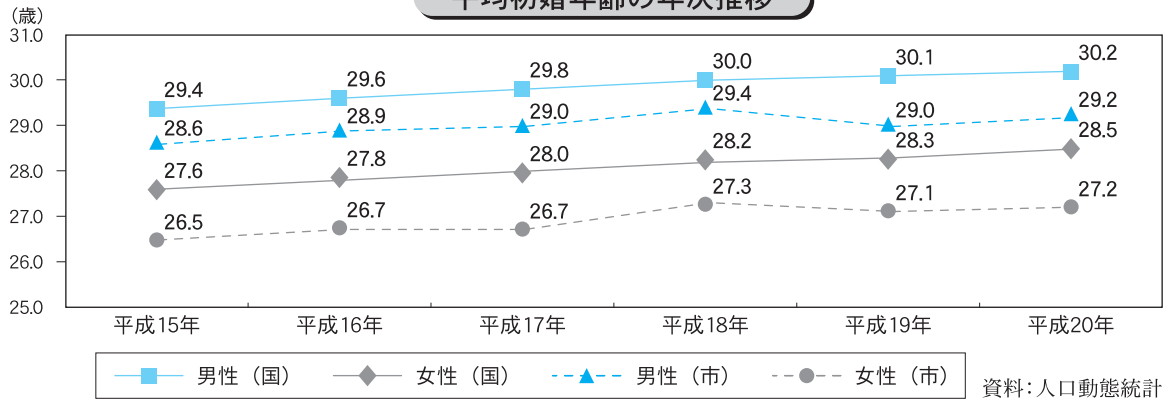


平均初婚年齢の年次推移



<未婚率の上昇と有配偶者率の低下>

平成17年の国勢調査報告によると、15歳以上人口の未婚率は、国全体が男性30.9%、女性22.7%となっています。本市については、男性29.7%、女性19.3%となっており、平成12年の前回調査と比較すると、全体としては、男性では変化がなく、女性で0.4ポイント低下しているものの、15～49歳の男性・女性それぞれ5歳ごとのほとんどの階層で上昇しています。

また、有配偶者率については、国全体で男性61.3%、女性57.2%となっています。本市については、男性63.0%、女性58.2%となっており、平成12年の前回調査と比較すると、男性で0.8ポイント、女性で1.3ポイント低下しています。年齢階層別にみると、男性は特に35～49歳の階層で大きく低下しており、女性は特に25～44歳で大きく低下しています。

本市の未婚率と有配偶者率の変化

(単位：%)

男性	未婚率			有配偶者率		
	平成12年	平成17年	差	平成12年	平成17年	差
年齢階層						
15～19	99.5	99.6	0.1	0.4	0.4	0.0
20～24	88.8	89.1	0.3	10.8	10.5	△0.3
25～29	62.5	65.1	2.6	35.9	33.1	△2.8
30～34	41.1	43.4	2.3	56.2	53.4	△2.8
35～39	27.3	31.4	4.1	68.8	64.3	△4.5
40～44	21.9	24.3	2.4	73.6	70.3	△3.3
45～49	17.3	20.3	3.0	76.9	73.3	△3.6
合計	29.7	29.7	0.0	63.8	63.0	△0.8
女性	未婚率			有配偶者率		
年齢階層	平成12年	平成17年	差	平成12年	平成17年	差
15～19	98.9	98.6	△0.3	1.0	1.3	0.3
20～24	81.1	81.5	0.4	17.4	17.0	△0.4
25～29	45.3	50.0	4.7	50.6	45.3	△5.3
30～34	21.6	25.6	4.0	72.0	67.0	△5.0
35～39	11.5	15.6	4.1	81.1	74.6	△6.5
40～44	8.1	10.5	2.4	83.2	79.0	△4.2
45～49	5.9	7.8	1.9	82.6	80.7	△1.9
合計	19.7	19.3	△0.4	59.5	58.2	△1.3

資料：平成17年国勢調査報告

イ 夫婦の出生力の低下

「日本の将来推計人口」（平成18年12月国立社会保障・人口問題研究所）によると、平成67年（2055年）には合計特殊出生率1.26（出生中位推計）と予測されており、平成14年1月の推計結果（平成62年（2050年）、合計特殊出生率1.39）と比較すると、これまで以上に少子化が進むことが示されています。

日本の将来推計人口

	平成18年の中位推計 (2055年)	平成17年の状況 (2005年)	平成14年の中位推計 (2050年)
合計特殊出生率	1.26	1.26	1.39
平均初婚年齢(女性)	28.3歳	28.0歳	27.8歳
夫婦の完結出生児数	1.69人	2.09人	1.72人
生涯未婚率(女性)	23.6%	7.25%	16.8%
出生児数	45万人	106万人	67万人

資料：国立社会保障・人口問題研究所

平成17年の国の第13回出生動向基本調査によると、夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年・標本数1,078組）は2.09人で、夫婦の最終的な子ども数は2人または3人が約8割を占めていますが、結婚後5年以上の夫婦の平均子ども数は前回調査より減っています。

出生子ども数（結婚持続期間15～19年）

標本数1,078組

子ども数	0人	1人	2人	3人	4人以上	平均
平成17(2005年)調査	5.6%	11.7%	56.0%	22.4%	4.3%	2.09人

注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。

平均出生子ども数

標本数5,932組

結婚持続期間	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上
平成14(2002年)調査	0.75人	1.71人	2.04人	2.23人	2.32人
平成17(2005年)調査	0.80人	1.63人	1.98人	2.09人	2.30人

資料：第13回出生動向基本調査

また、不妊を心配したことがある夫婦は25.8%で、13.4%が実際に不妊の検査や治療を経験しています。さらに、子どものいない夫婦では、44.7%が不妊を心配しており、その約半数（24.3%）が検査・治療を経験しています。

子どもの有無別にみた、不妊についての心配と治療経験

不妊の心配・治療経験	標本数5,932組	745組	5,187組
	総数	子どものいない夫婦	子どものいる夫婦
心配したことはない	63.8%	49.0%	65.9%
心配したことがある	25.8%	44.7%	23.1%
・医療機関にかかったことはない	12.1%	19.6%	11.0%
・検査や治療を受けたことがある	13.4%	24.3%	11.8%
・不詳	0.4%	0.8%	0.4%
不詳	10.4%	6.3%	11.0%
総数	100%	100%	100%

資料：第13回出生動向基本調査

ウ 結婚・子育てに対する負担・意識の変化

平成17年の第13回出生動向基本調査によると、理想とする子ども数と実際に持つつもりの子どもの数は、平成14年の前回の調査と比較すると差がやや縮まっていますが、すべての階層で理想の子ども数はやや下がっています。理想数を実現できない理由としては「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、若い夫婦ほどその傾向がみられます。

平成14(2002)年調査（結婚持続期間別）

標本数(理想)6,634組・(予定)6,564組

結婚持続期間	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上
理想の子ども数	2.31人	2.48人	2.60人	2.69人	2.76人
予定の子ども数	1.99人	2.07人	2.10人	2.22人	2.28人
差	△0.32人	△0.41人	△0.50人	△0.47人	△0.48人

平成17(2005)年調査（結婚持続期間別）

標本数(理想)5,634組・(予定)5,603組

結婚持続期間	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上
理想の子ども数	2.30人	2.41人	2.51人	2.56人	2.62人
予定の子ども数	2.05人	2.05人	2.06人	2.11人	2.30人
差	△0.25人	△0.36人	△0.45人	△0.45人	△0.32人

資料：第13回出生動向基本調査

このほか、平成17年の第13回出生動向基本調査によると、就業しながら子育てする妻は結婚後5年未満で2割弱、5～9年では4割になっています。平成14年の前回の調査と比較すると、結婚後5～9年で子どもをもつ就業者の割合が41.9%から49.5%に増加しており、子どもが比較的幼いうちから再就職する妻が増加傾向にあるようです。ただし、正規雇用については、上昇幅は小さく、増加の大半は非正規雇用とみられます。

育児休業制度については、妻が正規雇用の場合、若い世代ほど利用率が高く、また、勤務先の従業員規模が大きいほど利用率が高くなっています。

親の育児援助については、夫妻の母親の援助があると出生子ども数も多くなる傾向があります。

また、結婚生活への姿勢については、「妻が家族とは別の自己目標を持つべき」（81.1%、平成14年調査時81.9%）という考え方に大きな変化は見られず、「結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」（40.4%、平成14年調査時39.4%）という考え方は上昇の傾向にあり、「結婚したら、子どもは持つべきだ」（71.2%、平成14年調査時73.6%）という考えは低下しています。

夫婦の役割意識については、「夫は外で働き、妻は家庭を守る」（28.7%、平成14年調査時27.5%）という考えは上昇しており、一方、母親の役割意識については、「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」（71.8%、平成14年調査時76.5%）という考えは低下しています。

(3) 少子化の影響

少子化の進行による影響については、社会全体への影響、子どもの健全な成長への影響、地域社会への影響、将来親になる青年への影響として、次のようなものが考えられます。

- ・ 社会保障負担など若い人の負担の増加
- ・ 人口の減少に伴う社会全体の活力の低下
- ・ 労働力人口の減少などによる経済成長の鈍化
- ・ 子ども同士が触れあう機会の減少
- ・ 地域により過疎化の一層の進行
- ・ 明日の親と子どもの触れ合いの減少